

TEISEN REPORT

第99期事業報告書

自 2024年 1月 1日
至 2024年 12月31日



証券コード：3302

帝国繊維株式会社



代表取締役会長執行役員
白岩 強

代表取締役社長執行役員
榎谷 徹

株主の皆様には、平素から格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第99期（2024年1月1日から2024年12月31日まで）の事業報告書をお届けするにあたり一言ご挨拶申し上げます。

本事業年度も能登半島地震、宮崎県日向灘を震源とする地震が発生し、南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）が発表されるなど、巨大地震の脅威が益々現実味を帯びて来ております。政府も令和8年度中の「防災庁」の設置に向けて、準備室を立ち上げるなど、官民連携体制の構築の飛躍的な進展が期待されております。国をあげての備えの強化は今まさに喫緊の課題となっております。更には社会や環境のサステナビリティが防災インフラの老朽化とも相俟って真剣に問われる状況となっております。

かかる中、当社グループは2023年度より「テイセン未来創造計画」をスタートさせました。その第1フェーズを「テイセン2025／未来への基盤作り」と位置付け、

《先進的防災事業を確立・発展させ

多発化・激甚化・多様化する各種災害の脅威から

社会や事業の安心・安全を守る》

を旗印に、グループ一丸となって取り組んでおります。

この間、大量送排水システム（ハイドロサブシステム）の官民からの受注獲得、ボディスキャナーや爆物探知器などのセキュリティ商材の拡販、次世代型防災車輛の開発、消防ホース・防災車輛・資機材・防火衣等特殊被服の4事業分野での確固たる地位の確保など「テイセン2025」に掲げるテーマへの取組み強化を鋭意進めてまいりました。

生産体制については、下野工場の新設につぎ鹿沼工場でホース生産新ラインが完成するなど、今後の当社事業を支える生産体制の刷新に努めております。ホースに関してはリサイクルやCO₂削減に資する材料の開発にも取り組んでおります。また、創業以来のリネン（麻）事業につきましても環境負荷が少ない天然繊維であるリネンの普及に取組むなど、SDGsに関する取組みが着実に進展しております。

これもひとえに株主の皆様のご理解とご支援の賜物と深く感謝申し上げます次第です。

第99期の期末配当につきましては、継続して安定的な配当を行うという方針のもと、1株当たり50円とさせていただきます。

引続き、防災事業を事業の中核とする当社の社会的使命を自覚し、その役割を完遂することに努めてまいります。

何卒、株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援・ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費の回復に遅れがみられたものの回復基調を維持し、3月にはマイナス金利が解除され、日経平均株価は史上最高値を更新、地価上昇率や賃上げ率に見る如く日本経済は幅広い分野でデフレから脱却しつつあります。然しながら、国内では雇用需給の逼迫や継続的な円安の状況などに加え、米国では米国第一主義を唱えるトランプ政権が発足し、ロシアによるウクライナ侵略の継続、中東における紛争等地政学的な危機が増大しており、先行きについては予測が極めて困難な状況にあります。

防災事業の分野では、年初に発生し甚大な被害をもたらした能登半島地震をはじめ、8月には宮崎県の日向灘を震源とする地震が発生し、南海トラフ地震臨時情報(巨大地震注意)が発表されるなど、巨大地震の脅威が益々現実味を帯びております。また、今年も各地で河川の氾濫や土砂災害等深刻な被害が発生しており、各種災害に対する「備え」の強化が正に喫緊の課題となつてきています。政府でも令和8年度中の「防災庁」の設置に向けて準備室を立ち上げるなど官民連携体制の構築の飛躍的な前進が期待されています。自然災害以外の分野では、年初に羽田空港において航空機衝突事故発生の際、当社が羽田空港に納入した空港用化学消防車が活躍し、日航機乗客乗員全員の無事脱出に大きく貢献することができましたが、災害に対する日頃からの「備え」の大切さが改めて認識されることになりました。

特殊災害の分野においても、世界各地で発生するテロにより多くの人命が奪われており、わが国や米国でも要人に対する襲撃事件が発生するなど、リスク領域は広範な拡がりを見せており、多発化・激甚化・多様化する様々な災害に対する官民挙げての防災体制の確立がますます重要となっております。

繊維事業の分野では、リネン(麻)においては、麻素材の市場定着が進む中、新型コロナウイルス感染拡大の影響から停滞していた市場が環境意識の高まりもあり、漸く反転の兆しを見せております。引き続きリネンの価値創造力を強化すると共に、近時の原料の高騰も踏まえ、他素材複合により機能性を高めた商品開発も進めてまいります。また、耐熱、耐切創、高強度など優れた機能特徴とする高機能繊維につきましては、防護服分野の他、EV向けなど資材分野での新たな用途や市場の開拓に加え、酷暑対策等新規商材の開発も鋭意進めてまいります。

その結果、当連結会計年度の売上高は314億8千1百万円(前期比12.3%増)、営業利益は34億5千9百万円(前期比33.8%増)、経常利益は45億5千3百万円(前期比27.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は32億5千3百万円(前期比33.0%増)となりました。

今後の見通し

次期の連結業績につきましては、連結売上高365億円、営業利益48億円、経常利益60億円、親会社株主に帰属する当期純利益42億円を見込んでおります。

経営理念

当社グループは創業時から受け継がれた「社会の安全、生活文化の向上に貢献する企業」を基本理念とし、戦前は製麻事業を中心に広く国家的貢献を果たし、また、近時は総合防災事業とリネン事業という2つの価値ある事業を通じて、1世紀以上に亘り、社会・国民の安心・安全と良質な生活文化の向上に貢献してまいりました。

当社グループは、これらの事業活動を通じて、「一味がった優れた企業」「発展し成長を続ける企業」「社会や公共に大きく貢献する企業」の実現を目指しております。

中期経営計画について

2023年度より、「テイセン未来創造計画」をスタートさせました。

この計画は、これから先10年の計画であり、当社が防災業界におけるリーディングカンパニーへの進化を目指す計画です。「人を創る」「仕事を創る」「人と仕事を繋ぐ企業文化を創る」をテーマに掲げ、「防災のテイセン」としての未来を切り拓き、世界に通用する防災企業として、名実ともに、社会及びステークホルダーの皆様から絶対的な信任を頂くことを目指します。

2023年度から2025年度を「テイセン未来創造計画」の第1フェーズ「テイセン2025／未来への基盤作り」と位置付け、

《 先進的防災事業を確立・発展させ

多発化・激甚化・多様化する各種災害の脅威から

社会や事業の安心・安全を守る 》

を旗印に、以下のテーマを推進し、防災ビジネスの拡がりや深みを追求してまいります。

① 市場開拓の強化と圧倒的市場競争力の確立

- (1) 送排水ビジネスの拡大
- (2) セキュリティビジネスの開拓
- (3) 防災特殊車輛ビジネスの創造
- (4) メンテナンス業務の事業化
- (5) 基盤事業（ホース・機材・車輛・防火衣）の一層の磨き上げ

② 営業を支える下野・鹿沼両工場の機能拡充・強化

- (1) コスト・品管センターとしての役割徹底
- (2) 技術・開発センターとしての能力強化
- (3) 教育、訓練、実証実験等の幅広い分野での施設充実と活用

③ 持続的収益力の強化

新たな事業基盤の獲得による収益基盤の強化

同時に、「テイセン未来創造計画」では、事業発展を支える人材育成（「人を創る」）及び持続的な企業の成長の土台となる新たな企業文化の創造（「人と仕事を繋ぐ企業文化を創る」）にも取り組んでまいります。

また、企業の社会的責任として、「環境 (E)」、「社会 (S)」、「ガバナンス (G)」への更なる取り組みも推進してまいります。

数値目標

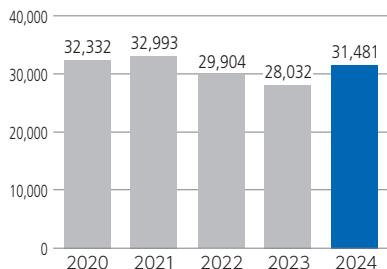
連結営業利益水準	50億円以上
連結経常利益水準	60億円以上
配当性向	40%程度

中期経営計画「テイセン2025」においては、送排水ビジネス、セキュリティビジネス及び防災特殊車両ビジネスを拡大、開拓、創造し、数値目標の達成を図るとともに、原子力ビジネスに続く新たな中核事業基盤として磨き上げ、確立することにより収益基盤の更なる強化を目指してまいります。

連結財務ハイライト/セグメント別の概況

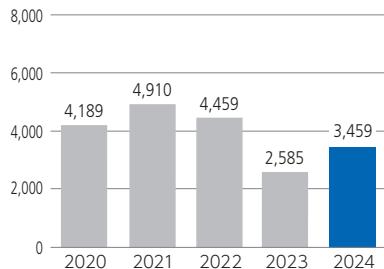
売上高

(単位：百万円)



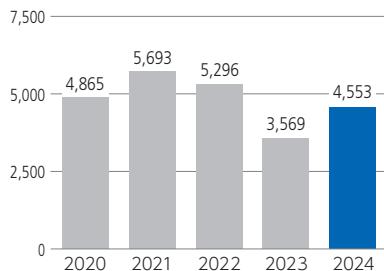
営業利益

(単位：百万円)



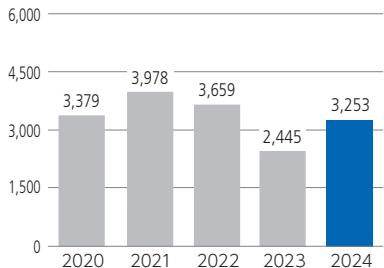
経常利益

(単位：百万円)



親会社株主に帰属する当期純利益

(単位：百万円)

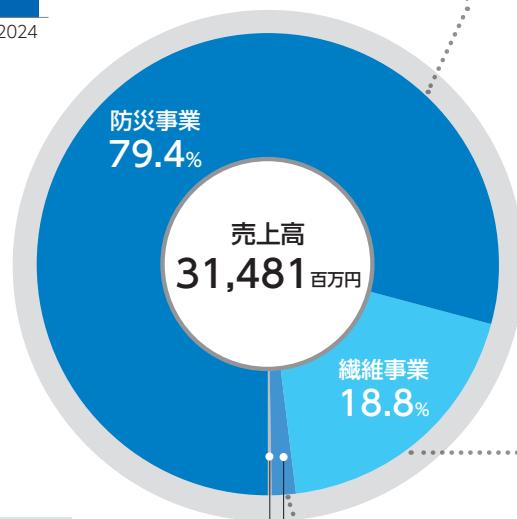


総資産／純資産

(単位：百万円)



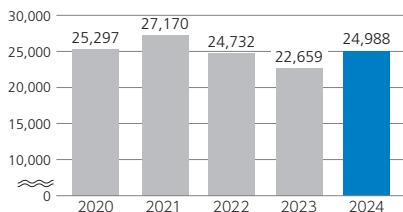
セグメント別売上構成比



(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

防災事業 ● 売上高 / 24,988百万円

売上高 (単位: 百万円)



救助工作車や原子力発電関連の大型防災資機材の売上が減少した一方で、空港用化学消防車や空港用等のセキュリティ機材の売上が増加したことから、売上高は249億8千8百万円（前期比10.3%増）となりました。



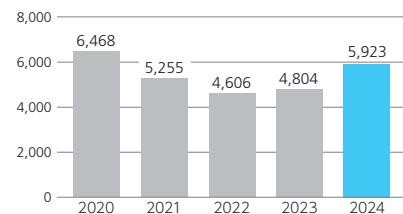
EV空港用化学消防車



EV消防車

繊維事業 ● 売上高 / 5,923百万円

売上高 (単位: 百万円)



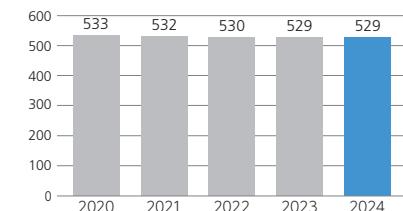
繊維事業では、官公庁向け繊維資材の売上が増加したことから、売上高は59億2千3百万円（前期比23.3%増）となりました。



亜麻 (リネンの花)

不動産賃貸事業 ● 売上高 / 529百万円

売上高 (単位: 百万円)



不動産賃貸事業は順調に推移しており、売上高は5億2千9百万円となりました。



鹿沼ショッピングセンター



イオンタウン大垣

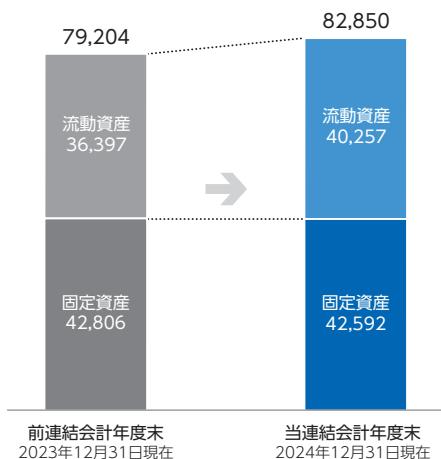
(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

連結財務諸表

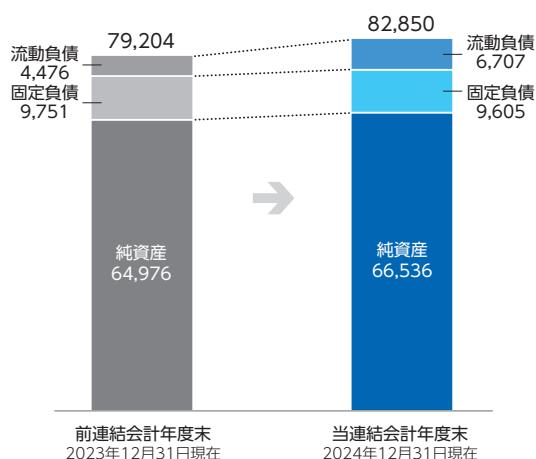
連結貸借対照表 (要旨)

(単位：百万円)

資産の部

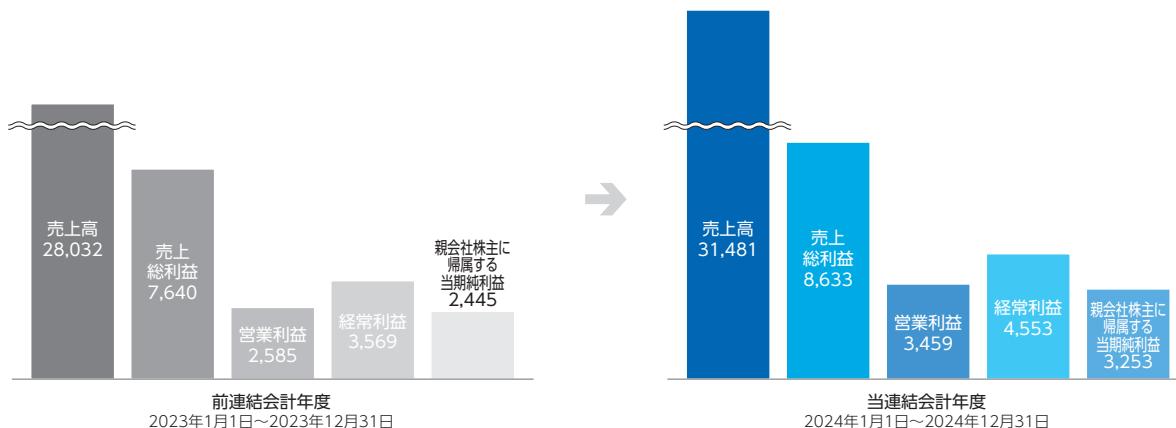


負債・純資産の部



連結損益計算書 (要旨)

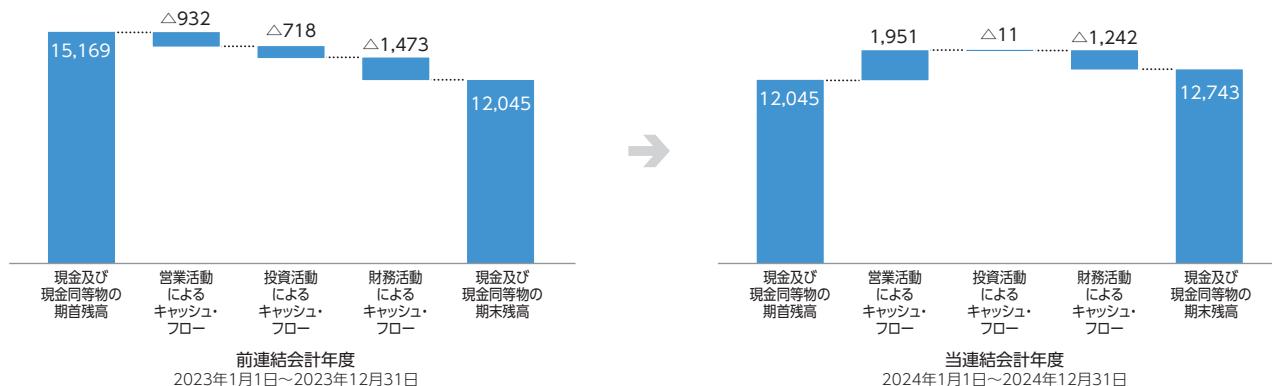
(単位：百万円)



(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)



財務のポイント

○資産

総資産は受取手形、売掛金及び契約資産や棚卸資産が増加したことから、前連結会計年度末対比36億4千5百万円増加し、828億5千万円となりました。

○負債

買掛金や未払法人税等が増加したことから、前連結会計年度末対比20億8千6百万円増加し、163億1千3百万円となりました。

○純資産

利益剰余金の増加により、前連結会計年度末対比15億5千9百万円増加し、665億3千6百万円となりました。

この結果、自己資本比率は80.0%となりました。

○営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当

期純利益が増加したほか、売上債権が増加に転じた一方で仕入債務も増加に転じたことから、19億5千1百万円の収入（前連結会計年度は9億3千2百万円の支出）となりました。

○投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得やホース工場などへの設備投資が増加した一方で、定期預金の預入れが減少したことから、支出額は前期比7億6百万円減少し、1千1百万円となりました。

○財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の増加や株式給付信託による自己株式の取得が減少したことから、支出額は前期比2億3千1百万円減少し、12億4千2百万円となりました。

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

会社概要 (2024年12月31日現在)

- 商号 帝国繊維株式会社 (TEIKOKU SEN-I Co.,Ltd.)
- 設立年月日 1950年(昭和25年)7月1日/
創立 1907年(明治40年)7月26日
- 資本金 1,635,762,500円
- 従業員数 177名 (連結ベース344名)
- 代表者 代表取締役会長執行役員 白岩 強
- 主要な営業所および工場 本 社/東京都中央区日本橋二丁目5番1号
(日本橋高島屋三井ビルディング15階)
鹿沼工場/栃木県鹿沼市府所本町197番地
下野工場/栃木県下野市下古山124番1号

- 取締役
および監査役
- 代表取締役会長執行役員 白岩 強
- 代表取締役社長執行役員 榎谷 徹
- 取締役副社長執行役員 岡村 建
- 取締役常務執行役員 中尾 徹
- 取締役 高木 裕康
- 取締役 深澤 正宏
- 取締役 成田 信子
- 監査役 山口 和良
- 監査役 小林 元
- 監査役 西脇 芳和

○グループ企業の概要

会社名	資本金(百万円)	議決権比率 (%)	主要な事業内容
帝商株式会社	85	100	消防ホース・防災機器・防災車輛の販売、設計 設備工事ならびに繊維製品の製造販売
キンパイ商事株式会社	50	100	消防ホース・防災機器・防災車輛の販売、設計 設備工事ならびに繊維製品の製造販売
テイセン産業株式会社	123	100	重布、布帛、繊維製品の縫製加工販売、 保険代理業
株式会社テイセンテクノ	30	100	防災車輛・機器の製造、保守

株式情報 (2024年12月31日現在)

- 発行可能株式総数 97,600,000株
- 発行済株式総数 27,524,400株
(自己株式932,109株を含む)
- 株主数 12,618名

○主な株主

株主名	持株数(千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,733	10.27
損害保険ジャパン株式会社	1,347	5.06
株式会社みずほ銀行	1,295	4.87
明治安田生命保険相互会社	1,290	4.85
NIPPON ACTIVE VALUE FUND PLC	1,234	4.64
西松建設株式会社	1,000	3.76
ヒューリック株式会社	907	3.41
株式会社モリタホールディングス	790	2.97
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	720	2.70
東京建物株式会社	698	2.62

(注) 1. 持株数は千株未満を切り捨てて表示しています。
2. 持株比率は自己株式(932,109株)を控除して計算しています。

- 決算期 12月31日
- 定時株主総会 3月下旬
- 同総会基準日 12月31日
 その他必要ある場合は、取締役会の決議によりあらかじめ公告いたします。
- 中間配当確定日 中間配当を実施するときは、6月30日
- 単元株式数 100株
- 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号
 事務取扱場所 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部

- 郵便物送付先
 電話お問い合わせ先
 各種手続お取扱店

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合 (特別口座の場合)
郵便物送付先	お取引の証券会社等になります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 お問い合わせ先		フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く 9:00~17:00)
各種手続 お取扱店 (住所変更、 株主配当金 受取り方法の 変更等)		みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店(*) (*)トラストラウンジではお取扱できませんのでご了承ください。
未払配当金の お支払	みずほ信託銀行株式会社(*) および株式会社みずほ銀行の本店および全国支店 (*)トラストラウンジではお取扱できませんのでご了承ください。	
ご注意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・各種手続お取扱店をご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続を行っていただく必要があります。

- 公告方法 電子公告の方法により行います。
 但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
 公告を掲載する当社ホームページ
<https://www.teisen.co.jp/>

株主優待制度のご案内

- 対象となる株主様 12月31日現在の株主名簿に記録された100株(1単元)以上を1年超継続保有*されている株主様
*1年超継続保有とは、同一株主番号で、3月31日現在、6月30日現在、9月30日現在及び12月31日現在の株主名簿に、連続して5回以上記載又は記録されていることが条件となります。
- 優待内容 QUOカード1,000円分と3,000円相当の自社(リネン)製品
- 実施時期 毎年3月下旬の発送を予定しております。



帝国纖維株式会社

〒103-6115 東京都中央区日本橋二丁目5番1号 (日本橋高島屋三井ビルディング15階)
TEL (03)3281-3022 FAX (03)3275-2162

